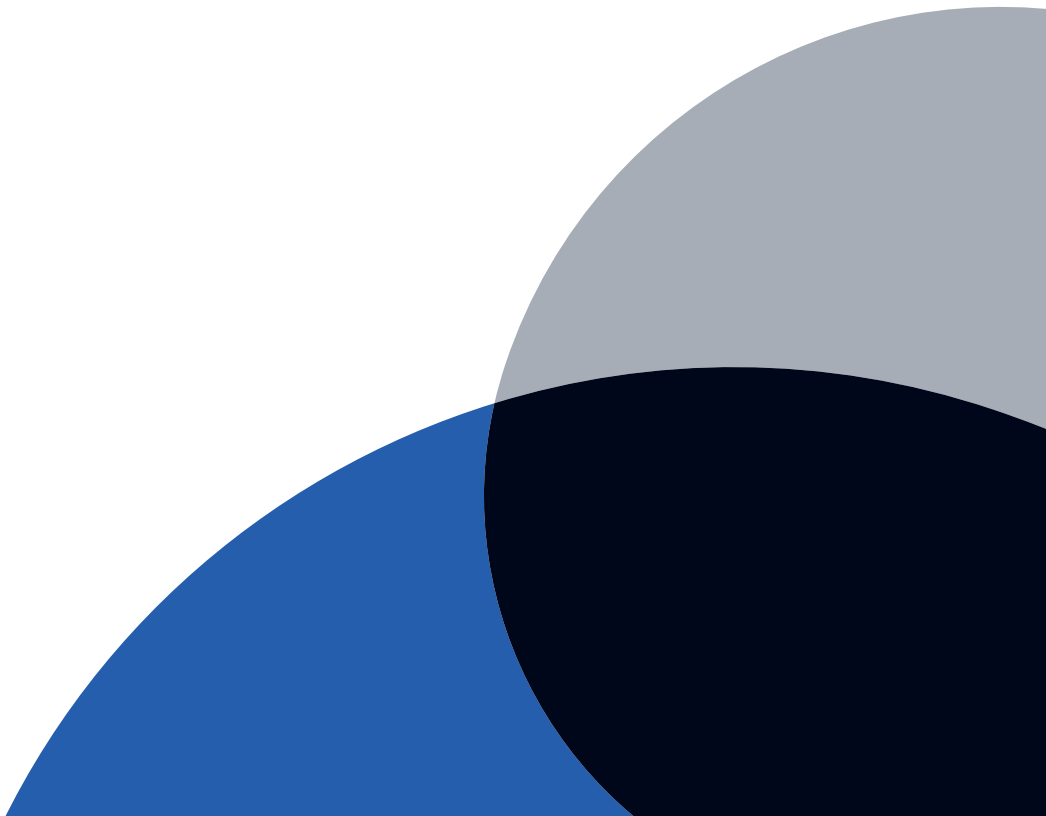




第12期 2008年1月1日～2008年12月31日

# SIOS Report Vol.5



## 私たちは、夢溢れるソフトウェアテクノロジーで 価値を創造し、社会の発展に貢献します。

### 株主・投資家の皆様へ

皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

また平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第12期(2008年1月1日～2008年12月31日)の「SIOS Report Vol.5」を皆様にお届けし、当期の業績のご報告とともに、今後の見通し等につきましてご説明申し上げます。



代表取締役社長  
喜多伸夫

### 当期のポイント

#### ■ 売上高 5,815百万円 (前期比 0.6%減)

- 国内の「LifeKeeper」<sup>(\*)1</sup>は前期並を維持
  - 「SIOS Integration for Google Apps」<sup>(\*)2</sup>は、引き続き好調な受注状況が続く
  - グルージュ社(本年2月取得)の連結により、Webアプリケーション事業の受託開発売上は増収
- プラス要因
- 国内サーバー向けLinux OS市場の成長鈍化の影響等により「Red Hat Enterprise Linux」<sup>(\*)3</sup>の新規販売は前期比減少
  - 海外は、金融危機の影響、欧州の競争激化の影響により苦戦
  - ドル安影響がSteelEye社の円換算後の海外売上高を押し下げ
- マイナス要因

#### ■ 経常利益 74百万円 (前期比 46.3%減) EBITDA 429百万円 (前期比 16.1%減)

- ※EBITDA＝営業利益－減価償却費－のれん償却額
- 売上原価は、中間時点で受託開発における不採算案件が発生
  - 販管費は、注力商材・サービスの研究開発、販売促進へ重点配分したが、外部委託費等のコスト削減徹底により総経費を削減
  - のれん代 289百万円を吸収し、経常黒字を維持

以上により、当期の業績は、次頁の財務ハイライトに記載する結果となりました。

2009年は、世界経済の急激な減速により、厳しい事業環境が予測されていますが、このような時代にこそ、コスト削減や生産性向上を実現するITソリューションの提供を通じて、事業機会の拡大に努めてまいります。

中長期的成長のための布石を打ちつつ、足元においても役員・社員一丸となって努力申しあげる所存でございます。

今後とも、より一層のご指導ご鞭撻をいただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

### 目次

株主・投資家の皆様へ	1
財務ハイライト	2
中期的な経営戦略	3、4
TOPIC	5、6
要約財務諸表	7、8
事業概況(連結)	9
会社概要/株式の状況	10

(\*)1 米国子会社SteelEye社の開発製品。本番稼働のサーバーとは別に、同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うHA(ハイアベイラビリティ)クラスターソフトウェア。

(\*)2 Googleが提供する、メール、インスタントメッセージ、スケジュール管理、ワープロ・表計算等をパッケージにしたホスティング型アプリケーションサービスGoogle Appsとお客様の既存の情報システムを直接連携させるサービス。

(\*)3 Linux OSの世界最大のディストリビューターであるRed Hat, Inc.が開発するLinux OS。

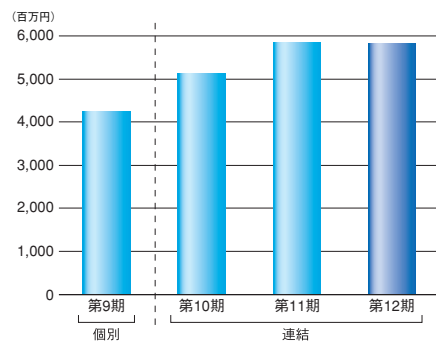
# 財務ハイライト

(単位：百万円)

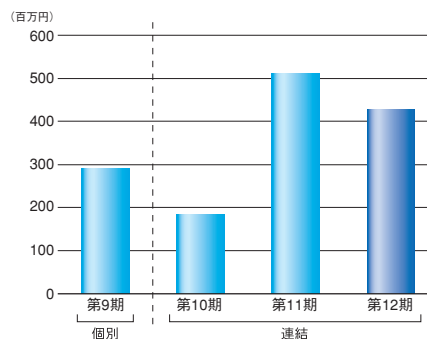
	第9期(個別) 2005年12月期	第10期(連結) 2006年12月期	第11期(連結) 2007年12月期	第12期(連結) 2008年12月期
売上高	4,247	5,125	5,851	5,815
経常利益 (△損失)	268	△ 16	137	74
当期純利益 (△損失)	222	△ 184	△ 51	△ 101
EBITDA*	292	184	511	429
総資産	2,857	5,551	5,556	4,985
純資産	1,871	2,713	2,567	2,187
1株当たり当期純利益 (△損失) (円)	2,924	△ 2,249	△ 581	△ 1,140
1株当たり純資産 (円)	24,216	30,577	28,747	24,413
社員数 (名)	134	188	198	199

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額  
第10期より連結決算を行っております。

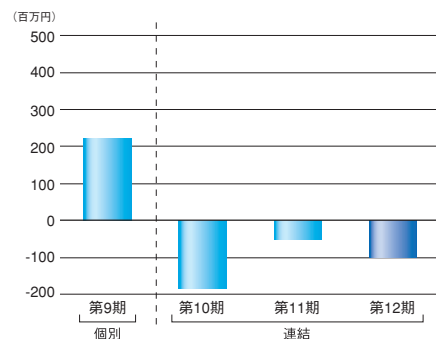
## 売上高



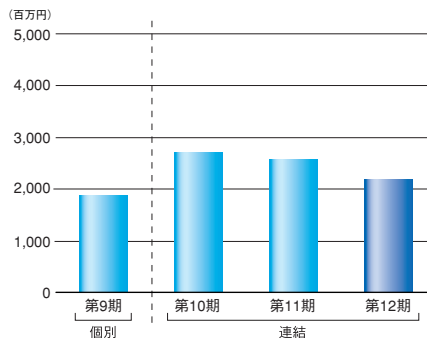
## EBITDA



## 当期純利益

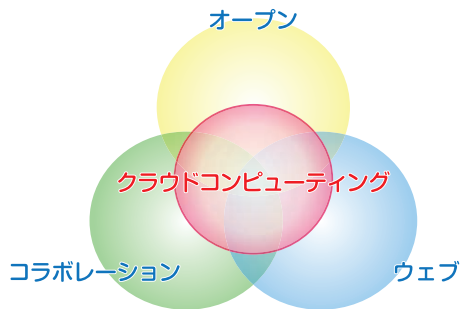


## 純資産



## クラウドコンピューティング向け製品・サービスを強化

### 当社のテクノロジー強化領域



技術面における中期的な方向性としては、オープンソース・ソフトウェア (OSS) を中心とした「オープン」、インターネットの発展と共に大きく市場が拡大している「ウェブ」、人やシステムの連携による「コラボレーション」を軸にコアビジネスを構築してまいります。

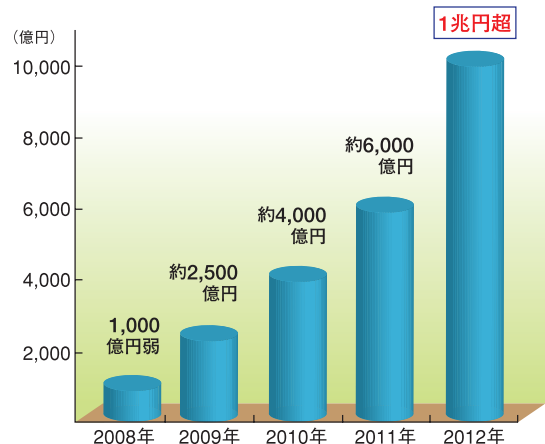
また、昨今では、「クラウドコンピューティング<sup>(\*)</sup>」と呼ばれる新たな潮流が生まれています。クラウドコンピューティングの概念は、データセンターの設備（サーバー等）や、その記憶容量などを意識せずに、随時ユーザーの環境に合わせた利用ができるコンピューティング環境であり、世界各国で利用が進んでいます。クラウドコンピューティングは、主にオープンテクノロジーとウェブテクノロジーで構築されており、人と人、ビジネスとビジネスがつながる中でコラボレーションが生まれ、新たな価値の創造につながるものと予見しています。

クラウドコンピューティングの市場規模は、2012年には1兆円を超えと言われており、当社グループとしては、オープン、ウェブ、コラボレーションを軸に、今後、さらに広がると見られるクラウドコンピューティング分野への対応強化を検討しています。既にビジネス化している具体的な例としては、クラウドコンピューティング分野の代表的な存在であるGoogleとの連携サービス「SIOS Integration for Google Apps」の展開<sup>\*</sup>などがあります。

今後は、自社製品・サービスのクラウドコンピューティング対応も進め、さらなる売上の拡大につなげてまいります。

※当社は、Google Enterprise Professionalパートナーの認定を受けています。  
(Google Enterprise Professionalパートナープログラム=Googleが企業向けに提供するエンタープライズソリューションおよびアプライアンス製品を展開するためのプログラム)

### クラウドコンピューティングの市場規模予測



※当社調べ

(\*) コンピュータ処理をネットワーク（通常はインターネット）経由で、サービスとして利用できる新しいコンピューターの利用形態。何らかの作業を行うときに、パソコンや企業・機関のネットワーク上のサーバーではなく、インターネット上のサーバーを利用して処理を行う。

## 中期経営目標について

当社は、中期的に

**売上高100億円、EBITDA<sup>\*</sup>15億円**

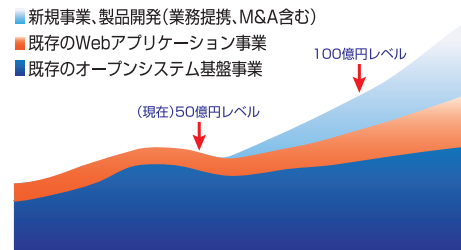
を目指します

当社では、毎期、事業環境の変化に応じて、中期経営計画を更新しています。世界経済および当社を取り巻く事業環境の不透明感に鑑み、今回見直しを行った中期経営計画は、目標値の実現時期の公表を見合わせることにいたしました。目標値を引き上げ、売上高100億円、EBITDA15億円を目指してまいります。

今後の事業環境および中期事業戦略の進捗状況に応じて公表いたします。

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

### 売上高成長のイメージ



### 中期的な経営課題と今期の重点施策

#### ■ 技術・製品・サービスの強化

- 既存製品・サービスは選択と集中により自社製品事業を強化
- 新製品の投入
  - ・ 簡易版プロジェクト管理ツール「ProjectKeeper Lite」に続く、SIOS Applicationsの追加投入
  - ・ SteelEye社による日本国内向け製品投入
  - ・ グルージェント社による開発基盤分野の継続的な研究開発

#### ■ 販売・マーケティングの強化

- 製品・サービス別販売ルートの再構築と強化
- 顧客満足度向上および保守・更新ビジネス強化

#### ■ グローバル展開の推進

- SteelEye社の業容拡大
  - ・ 新規製品開発体制の強化
  - ・ 欧州市場販売体制の再構築
- アジア圏への本格進出

#### ■ 組織・人事体制の強化

- 技術・販売部門の責任体制の明確化
- 企画機能の強化

#### ■ コンプライアンスの強化

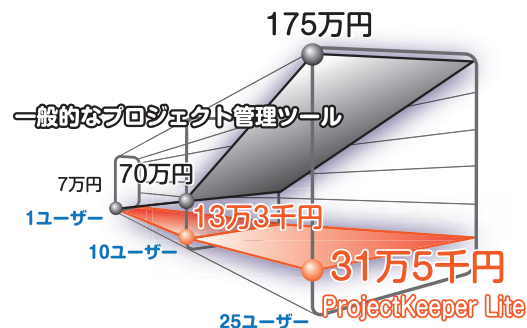
- 内部統制の適用初年度に向けた内部管理体制の強化

## 新製品のご紹介 **ProjectKeeper Lite**

### 簡易版プロジェクト管理ツールのダウンロード提供開始 ～「簡単」「安い」「情報共有」を実現～

2009年1月14日にダウンロード販売を開始した「ProjectKeeper Lite」は、手間をかけず低コストで導入できるプロジェクトの進捗管理と情報共有機能に特化したプロジェクト管理ツールです。

本製品は、導入時の手間やコスト、使いやすさ、情報共有の簡単さを重視するユーザー向けに、当社のプロジェクト管理ツール「ProjectKeeper Professional」の簡易版として提供します。基本的な機能として、スケジュール管理、進捗管理、情報共有といったものを備えており、低コストで簡単に利用できます。また、Web上で利用する製品でありながらPCソフト並の柔軟な操作性を実現し、ガントチャートも簡単に作成することができます。



## 新サービスのご紹介 **iPhoneアプリケーション開発**

### 開発者向けトレーニング「iPhoneアプリケーション開発」を提供開始 ～iPhoneネイティブアプリケーションの開発手法を提供～



「iPhoneアプリケーション開発」は、多くの体験学習を交えながらiPhoneネイティブアプリケーション<sup>(5)</sup>開発に関する基礎知識、設計・開発手法を短期間で修得できるトレーニングです。

具体的には、開発環境の紹介等の必要な基本的な知識や実際の演習を交えながらのCocoa Touchフレームワーク<sup>(6)</sup>の開発手法の解説、さらにファイル、データ、メモリ管理技術のほか、多言語化の対応についても学習し、本格的なアプリケーションの実現方法を修得できる内容となっています。

また、Apple Inc.が提供している「iPhoneヒューマンインターフェースデザインガイドライン<sup>(7)</sup>」についての解説を通して、ガイドラインに沿ったアプリケーションの設計方法を修得できます。



(5) iPhoneおよびiPod touch上で動作するアプリケーションのこと。主にApple Inc.のApp Storeにて販売、頒布されるアプリケーションのこと。

(6) iPhoneアプリケーション開発用の土台として機能するソフトウェアのこと。

(7) Apple Inc.がiPhoneアプリケーション開発者向けに提供しているドキュメント。iPhoneアプリケーションは、このドキュメントの中でApple Inc.が提唱するデザインガイドライン(画面デザインの方針、ボタンの使用方法、エラー表示方法など)に沿って開発される。

※文中に記載の会社名および製品名は、各社の商標もしくは登録商標です。

## ニュース レッドハット株式会社との提携関係強化

### オープンソースソフトウェア(OSS)の普及に向けて提携関係強化 ～ミドルウェア分野まで提携関係を広げOSSのさらなる発展を目指す～

当社とレッドハット株式会社(以下、「レッドハット」)は、従来からの提携関係を強化する新たな契約を締結しました。

#### 【ミドルウェア分野の協業】

当社は、レッドハットのミドルウェア製品「JBoss Enterprise Middleware」の販売とサポートビジネスを本格的に開始するとともに、同製品の導入に携わるエンジニアの育成とオープンソースによる業務システム開発に積極的に取り組みます。レッドハットは、当社のJBossビジネスに携わるエンジニアに品質の高い技術支援を行います。同時に営業およびマーケティング分野においても積極的な連携を行います。

#### 【既存販売製品の変更】

Linux製品については従来の協業体制を見直し、当社が、自社でサポート提供していた製品である「Red Hat Enterprise Linux Plus」の販売・サポートビジネスを終了し、レッドハットの標準製品である「Red Hat Enterprise Linux」の販売のみを継続します。サポートサービスは製品提供元のレッドハットが直接ユーザーに提供します。



## 当社製品・サービス導入事例のご紹介 SIOS Integration for Google Apps

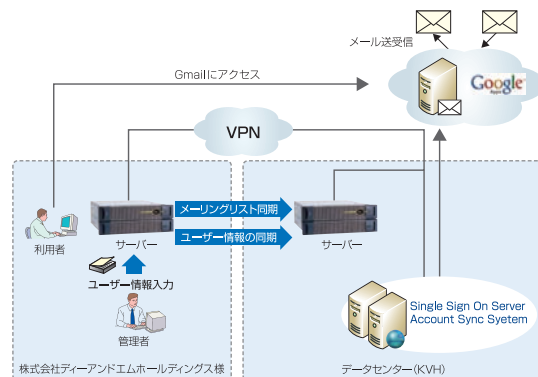
### 株式会社ディーアンドエムホールディングス様のGoogle Apps導入を支援 ～グローバルなメールシステム環境の統一へ～

当社は、デノン、マランツ等の高性能オーディオビジュアル製品を手掛ける株式会社ディーアンドエムホールディングス様(以下、D&M)に、既存の情報システムとGoogle Appsを直接連携させるシステム構築サービス「SIOS Integration for Google Apps」により、日本国内および中国・香港の調達および生産拠点におけるGoogle Appsの導入支援を行いました。

当社が支援したGoogle Apps Premier Edition<sup>(\*)</sup>のメールシステムGmailへの移行により、D&Mの課題であった、海外拠点のメールシステム環境統一とメールシステムの管理コスト削減を実現しました。

グローバルなメールシステム環境の統一により、時間や場所を気にせずメールが利用可能となったほか、管理コストにおいても、従来のメールシステムの1/3に削減することができました。

D&Mでは、現在、約1,500人の従業員にアカウントが配布され、本サービスによって構築したメールシステムが活用されています。さらに、欧州や米国などの海外拠点へのGoogle Apps導入展開が計画・実施されています。



(\*) Googleが企業向けに提供するGoogle Appsサービス。



# 要約財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

	第11期 2007年12月31日	第12期 2008年12月31日
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>3,699,908</b>	<b>3,649,926</b>
現金及び預金	823,970	1,276,530
受取手形及び売掛金	878,258	746,066
有価証券	427,465	108,653
たな卸資産	216,422	25,248
繰延税金資産	25,066	13,309
前渡金	1,271,728	1,315,006
その他	64,486	166,491
貸倒引当金	△ 7,489	△ 1,379
<b>固定資産</b>	<b>1,856,100</b>	<b>1,335,483</b>
有形固定資産	117,249	108,410
無形固定資産	1,461,812	971,519
投資その他の資産	277,038	255,553
<b>資産合計</b>	<b>5,556,009</b>	<b>4,985,409</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>2,323,743</b>	<b>2,386,590</b>
買掛金	210,641	102,800
1年以内返済予定長期借入金	250,000	250,000
未払法人税等	102,396	89,159
前受金	1,479,099	1,718,073
その他	281,606	226,556
<b>固定負債</b>	<b>664,926</b>	<b>411,570</b>
長期借入金	625,000	375,000
退職給付引当金	39,926	36,570
<b>負債合計</b>	<b>2,988,669</b>	<b>2,798,161</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>2,560,109</b>	<b>2,451,423</b>
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	861,305	861,305
利益剰余金	217,284	116,049
自己株式	—	△ 7,450
評価・換算差額等	△ 8,907	△ 294,892
新株予約権	16,137	20,979
少数株主持分	—	9,737
<b>純資産合計</b>	<b>2,567,339</b>	<b>2,187,248</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>5,556,009</b>	<b>4,985,409</b>

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	第11期 自 2007年 1月 1日 至 2007年12月31日	第12期 自 2008年 1月 1日 至 2008年12月31日
<b>売上高</b>	<b>5,851,834</b>	<b>5,815,416</b>
売上原価	3,281,341	3,371,097
<b>売上総利益</b>	<b>2,570,493</b>	<b>2,444,319</b>
販売費及び一般管理費	2,451,943	2,390,427
<b>営業利益</b>	<b>118,549</b>	<b>53,891</b>
営業外収益	32,949	33,181
営業外費用	13,724	13,070
<b>経常利益</b>	<b>137,774</b>	<b>74,001</b>
特別利益	—	8,751
特別損失	48,577	19,031
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>89,196</b>	<b>63,722</b>
法人税、住民税及び事業税	137,650	138,368
法人税等調整額	3,139	28,006
少数株主損失(△)	—	△ 1,417
<b>当期純損失(△)</b>	<b>△ 51,593</b>	<b>△ 101,235</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	第11期 自 2007年 1月 1日 至 2007年12月31日	第12期 自 2008年 1月 1日 至 2008年12月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>150,788</b>	<b>606,954</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,073	△ 213,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 168,602	△ 257,759
現金及び現金同等物に係る為替差額	△ 18,263	△ 101,848
現金及び現金同等物の増減額	△ 109,151	33,747
現金及び現金同等物の期首残高	1,360,586	1,251,435
現金及び現金同等物の期末残高	1,251,435	1,285,183

## 連結株主資本等変動計算書

第12期(自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2007年12月31日残高	1,481,520	861,305	217,284	—	2,560,109	△ 8,907	△ 8,907	16,137	—	2,567,339
連結会計年度中の変動額										
当期純損失	—	—	△ 101,235	—	△ 101,235	—	—	—	—	△ 101,235
自己株式の取得	—	—	—	△ 7,450	△ 7,450	—	—	—	—	△ 7,450
株主資本以外の項目の										
連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 285,984	△ 285,984	4,842	9,737	△ 271,405
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 101,235	△ 7,450	△ 108,686	△ 285,984	△ 285,984	4,842	9,737	△ 380,091
2008年12月31日残高	1,481,520	861,305	116,049	△ 7,450	2,451,423	△ 294,892	△ 294,892	20,979	9,737	2,187,248



## 個別貸借対照表

(単位：千円)

	第11期 2007年12月31日	第12期 2008年12月31日
<b>資産の部</b>		
流動資産	3,153,965	3,156,326
固定資産	2,362,093	2,378,673
有形固定資産	94,119	75,205
無形固定資産	60,328	53,633
投資その他の資産	2,207,645	2,249,834
資産合計	5,516,059	5,535,000
<b>負債の部</b>		
流動負債	2,022,796	2,198,262
固定負債	664,926	411,570
負債合計	2,687,722	2,609,832
<b>純資産の部</b>		
株主資本	2,812,199	2,904,188
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	861,305	861,305
利益剰余金	469,374	568,813
自己株式	—	△ 7,450
新株予約権	16,137	20,979
純資産合計	2,828,337	2,925,167
負債純資産合計	5,516,059	5,535,000

## 個別損益計算書

(単位：千円)

	第11期 自 2007年 1月 1日 至 2007年12月31日	第12期 自 2008年 1月 1日 至 2008年12月31日
売上高	5,136,842	5,146,247
売上原価	3,598,913	3,493,448
売上総利益	1,537,928	1,652,798
販売費及び一般管理費	1,312,160	1,375,370
営業利益	225,768	277,427
営業外収益	18,997	21,907
営業外費用	13,724	13,070
経常利益	231,041	286,264
特別利益	—	8,751
特別損失	48,577	18,617
税引前当期純利益	182,463	276,399
法人税、住民税及び事業税	92,470	137,646
法人税等調整額	△ 10,531	39,312
当期純利益	100,525	99,439

### 【連結財務諸表】

#### 流動資産

主に現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金、有価証券の減少等により、3,649百万円(前期末比49百万円減)となりました。

#### 固定資産

主にのれん償却、ドル安によるSteelEye社の資産の円換算額減少等により、1,335百万円(同520百万円減)となりました。

#### 流動負債

主に前受金の増加等により、2,386百万円(同62百万円増)となりました。

#### 固定負債

主に長期借入金の減少等により、411百万円(同253百万円減)となりました。

### 【連結キャッシュ・フロー計算書】

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

前受金の増加294百万円、のれん償却289百万円、たな卸資産の減少211百万円等の増加要因がありました。法人税等の支払167百万円、仕入債務の減少115百万円、未収入金の増加94百万円等の減少要因もありましたので、資金の獲得は606百万円(前期は150百万円の獲得)となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出100百万円、固定資産の取得による支出63百万円、新規連結子会社の取得による支出43百万円等により、投資活動による資金の使用は213百万円(前期は73百万円の使用)となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出250百万円、自己株式の取得による支出7百万円等により、財務活動による資金の使用は257百万円(前期は168百万円の使用)となりました。

## 事業概況 (連結)

### ■ オープンシステム基盤事業 売上高 4,908百万円 (前期比2.7%減) 営業利益 957百万円 (同21.2%増)

**ソフトウェアビジネス** (内容: Linuxおよび関連ソフトウェアの販売、SteelEye社を含む)

「LifeKeeper」の国内販売は堅調でしたが、国内のサーバー向けLinux OS市場の成長鈍化の影響等により「Red Hat Enterprise Linux」の新規販売が減少したほか、SteelEye社が世界的経済危機の影響を受けたことによる販売減少、ならびにドル安による円換算後の海外売上高の押し下げ等により、売上高は3,186百万円 (前期比12.4%減)となりました。

**SIビジネス** (内容: Linux等のシステム構築、コンサルティング、サポート)

Google Apps連携サービス「SIOS Integration for Google Apps」が好調だったほか、「Red Hat Enterprise Linux」の既存顧客によるサポート契約更新が増加し、売上高は1,661百万円 (同32.8%増)となりました。

**サーバービジネス** (内容: 自社・他社ブランドのサーバー販売)

縮小の方針であり、売上高は61百万円 (同61.3%減)となりました。

#### 営業利益

国内において利益率の高い自社製品・サービスの売上構成比が高まったこと、原価、販管費を抑制したこと等の影響により増益となりました。

### ■ Webアプリケーション事業 売上高 906百万円 (前期比12.4%増) 営業利益 △151百万円 (前期は△9百万円)

**ソフトウェアビジネス** (内容: Webアプリケーション製品等の販売・保守)

製品の選択と集中を進めていく中で、他社仕入ソフトウェアから利益率の高い自社開発ソフトウェアへとシフトする過渡期にあり、売上高は186百万円 (前期比21.0%減)となりました。

Webアプリケーションの新製品として、高機能版のプロジェクト管理ソフトウェア「ProjectKeeper Professional」(2008年2月)、会議効率化支援ソフトウェア「eXtreme Meeting」(同4月)を発表しました。

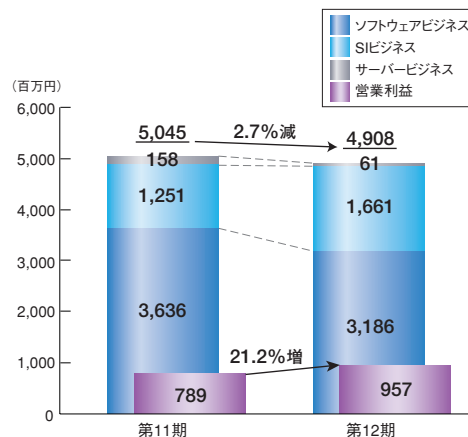
**SIビジネス** (内容: 受託開発、コンサルティング、教育、グルージェント社を含む)

グルージェント社が連結子会社に加わったことにより720百万円 (同26.3%増)の売上高となりました。

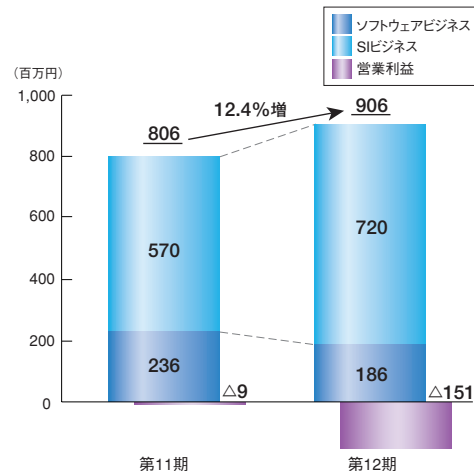
#### 営業利益

競争激化による利益幅の縮小、受託開発での不採算案件発生、一部ソフトウェアの減損等により、営業赤字幅が拡大しました。

オープンシステム基盤事業売上高の内訳



Webアプリケーション事業売上高の内訳



## 会社概要

会社名	サイオテクノロジー株式会社 (英語表記：SIOS Technology, Inc.)
本社住所	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号 虎ノ門タワーズ
設立	1997年5月23日
資本金	1,481百万円(2008年12月31日現在)
社員数	連結 199名 個別 148名 (2008年12月31日現在)

役員	代表取締役社長	喜多 伸夫
	取締役	郷坪 智史
	取締役	田中 修
	取締役	福田 敬
	取締役	藤枝 純教
	常勤監査役	飯田 政治
	監査役	古畑 克巳
	監査役	若松 康博
		(2009年3月23日現在)

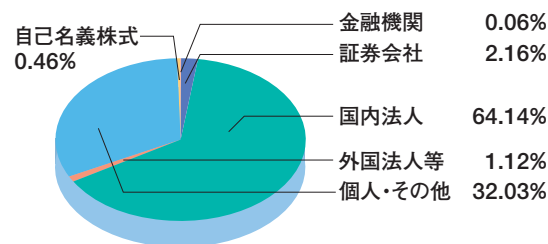
子会社	SteelEye Technology, Inc. (California USA)
	株式会社グルーゼント (東京都港区)
	(2009年3月23日現在)

## 株式の状況 (2008年12月31日現在)

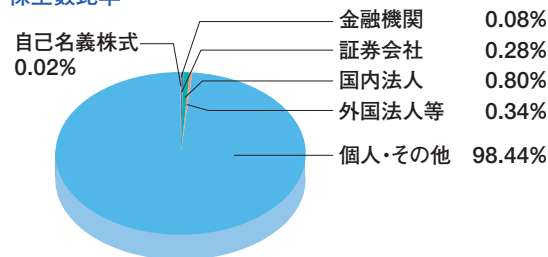
発行可能株式総数	150,000株
発行済株式総数	88,744株 ※自己株式412株を含む
株主数	3,482名

### 所有者別株式分布状況

#### 株式数比率



#### 株主数比率



## 株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会 基準日	毎年3月 毎年12月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
株主名簿管理人 郵便物送付先	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。 ■ 住所変更等のお申出先について 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。 なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。 ■ 未払配当金の支払について 株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
公告の方法	電子公告とします。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場取引所 コード番号	東証マザーズ 3744